

一般社団法人公立大学協会  
平成26年度財務諸表

# 目 次

1	貸借対照表	1
2	貸借対照表内訳表	2
3	正味財産増減計算書	3
4	正味財産増減計算書内訳表	4
5	事業費内訳明細書、管理費内訳明細書	5
6	財務諸表に対する注記	6
7	財産目録	7
8	監査報告書	8

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
①現金預金	10,600,502	12,990,168	△ 2,389,666
②未収入金	5,292,000	4,697,223	594,777
流動資産合計	15,892,502	17,687,391	△ 1,794,889
2 固定資産			
①特定資産			
退職給与引当資産	7,774,660	6,773,560	1,001,100
運営調整積立金資産	20,166,985	18,163,818	2,003,167
特定資産合計	27,941,645	24,937,378	3,004,267
②その他固定資産			
建物付属設備	603,465	646,800	△ 43,335
器具備品	314,700	419,600	△ 104,900
建物賃貸借敷金	566,800	566,800	0
その他固定資産合計	1,484,965	1,633,200	△ 148,235
固定資産合計	29,426,610	26,570,578	2,856,032
資 産 合 計	45,319,112	44,257,969	1,061,143
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
①未払金	372,500	308,447	64,053
②預り金	431,755	348,321	83,434
流動負債合計	804,255	656,768	147,487
2 固定負債			
退職給与引当金	7,774,660	6,773,560	1,001,100
固定負債合計	7,774,660	6,773,560	1,001,100
負債合計	8,578,915	7,430,328	1,148,587
<b>IV 正味財産の部</b>			
1 指定正味財産			
基本財産運用基金	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2 一般正味財産	36,740,197	36,827,641	△ 87,444
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	27,941,645	24,937,378	3,004,267
正味財産合計	36,740,197	36,827,641	△ 87,444
負債及び正味財産合計	45,319,112	44,257,969	1,061,143

# 貸借対照表内訳表

(平成27年3月31日現在)

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
<b>I 資産の部</b>					
1 流動資産					
①現金預金	10,600,502				10,600,502
②未収入金	5,292,000				5,292,000
流動資産合計	15,892,502	0	0	0	15,892,502
2 固定資産					
②特定資産					
退職給与引当資産	7,774,660				7,774,660
運営調整積立金資産	20,166,985				20,166,985
特定資産合計	27,941,645	0	0	0	
③その他の固定資産					
建物付属設備	603,465				603,465
器具備品	314,700				314,700
建物賃貸借保証金	566,800				566,800
その他固定資産合計	1,484,965	0	0	0	1,484,965
固定資産合計	29,426,610	0	0	0	29,426,610
資 産 合 計	45,319,112	0	0	0	45,319,112
<b>II 負債の部</b>					
1 流動負債					
①未払金	372,500				372,500
③預り金	431,755				431,755
流動負債合計	804,255	0	0	0	804,255
2 固定負債					
②退職給与引当金	7,774,660				7,774,660
固定負債合計	7,774,660	0	0	0	7,774,660
負債合計	8,578,915	0	0	0	8,578,915
<b>IV 正味財産の部</b>					
1 指定正味財産					
基本財産運用基金	0				0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0		0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0		0
2 一般正味財産	36,740,197	0	0	0	36,740,197
(うち基本財産への充当額)	0	0	0		0
(うち特定資産への充当額)	27,941,645	0	0		27,941,645
正味財産合計	36,740,197	0	0	0	36,740,197
負債及び正味財産合計	45,319,112	0	0	0	45,319,112

# 正味財産増減計算書

(平成26年4月1日から27年3月31日まで)

様式 2

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取会員会費	75,410,000	73,670,500	1,739,500
② 事業収益	10,476,800	9,521,223	955,577
③ 特定資産運用益	3,167	2,720	447
④ 雑収益	9,463	9,313	150
⑤ 特定資産取崩収益	0	0	0
経常収益計	85,899,430	83,203,756	2,695,674
(2) 経常費用			
① 事業費	65,944,621	59,470,036	6,474,585
② 管理費	20,042,253	23,134,143	△ 3,091,890
経常費用計	85,986,874	82,604,179	3,382,695
当期経常増減額	△ 87,444	599,577	△ 687,021
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給与引当金戻入益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 87,444	599,577	△ 687,021
一般正味財産期首残高	36,827,641	36,228,064	599,577
一般正味財産期末残高	36,740,197	36,827,641	△ 87,444
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産より振替	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	36,740,197	36,827,641	△ 87,444

# 正味財産増減計算書内訳表

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

科目	公益目的事業会計					収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	総合計
	一般会計	能力開発事業等特別会計	公益受託事業特別会計	共通	小計				
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
① 受取会員会費	75,410,000	0	0	0	75,410,000				75,410,000
普通会費	75,410,000				75,410,000				75,410,000
臨時会費					0				0
② 事業収益	0	5,184,800	5,292,000	0	10,476,800				10,476,800
セミナー収益		5,184,800			5,184,800				5,184,800
受託業務収入			5,292,000						5,292,000
③ 特定資産運用益	3,167	0	0	0	3,167				3,167
運営調整積立金資産受取利息	3,167				3,167				3,167
④ 雑収益	9,172	291	0	0	9,463				9,463
受取利息	9,172	291			9,463				9,463
雑収入	0				0				0
⑤ 特定資産取崩収益	0	0	0	0	0				0
退職給付引当預金取崩益					0				0
⑥ 他会計からの繰入額	0	0	0	0	0		20,042,253	20,042,253	0
一般会計から繰入							20,042,253	20,042,253	0
経常収益計	75,422,339	5,185,091	5,292,000	0	85,899,430	0	20,042,253	20,042,253	85,899,430
(2) 経常費用									
① 事業費	55,687,708	5,163,346	5,093,567	0	65,944,621		0	0	65,944,621
② 管理費	0	0	0	0	0		20,042,253	0	20,042,253
③ 他会計への繰出額	20,042,253	0	0	0	20,042,253		0	20,042,253	0
経常費用計	75,729,961	5,163,346	5,093,567	0	85,986,874	0	20,042,253	20,042,253	85,986,874
当期経常増減額	△ 307,622	21,745	198,433	0	△ 87,444	0	0	0	△ 87,444
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
退職給付引当金戻入益	0				0				0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
固定資産除却損					0				0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0				0	0	0	0	0
他会計振替額					0				0
当期一般正味財産増減額	△ 307,622	21,745	198,433	0	△ 87,444	0	0	0	△ 87,444
一般正味財産期首残高	35,576,707	1,124,435	126,499	0	36,827,641	0	0	0	36,827,641
一般正味財産期末残高	35,269,085	1,146,180	324,932	0	36,740,197	0	0	0	36,740,197
II 指定正味財産増減の部									
一般正味財産から振替	0								
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	35,269,085	1,146,180	324,932	0	36,740,197	0	0	0	36,740,197

## 事業費内訳明細書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

科目	公益目的事業会計				小計
	一般会計	特別会計	受託特別会計	共通	
人件費	24,005,003		3,004,904		27,009,907
退職給付費用	674,550				674,550
業務委託費	3,738,904	747,972			4,486,876
通信費	822,110	13,296			835,406
水道光熱費	134,673				134,673
旅費交通費	8,562,547	610,217	1,969,313		11,142,077
接待交際費	263,003	399,079			662,082
会議費	4,829,300	1,454,667			6,283,967
事務用品費	504,156	6,458			510,614
備品消耗品費	623,906				623,906
新聞図書費	429,726				429,726
家賃	3,703,469				3,703,469
諸会費	538,400				538,400
リース料	1,228,556				1,228,556
減価償却費	148,235				148,235
支払手数料	52,780				52,780
謝金	542,353	914,000			1,456,353
印刷製本費	2,752,392	883,706			3,636,098
使用料	2,119,565	133,951			2,253,516
諸経費	14,080		119,350		133,430
合計	55,687,708	5,163,346	5,093,567	0	65,944,621

## 管理費内訳明細書

(平成26年12月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

科目	法人会計
人件費	9,602,149
退職給付費用	326,550
業務委託費	79,488
通信費	220,613
荷造運賃	0
水道光熱費	134,662
旅費交通費	1,856,201
接待交際費	168,637
会議費	828,289
事務用品費	463,733
備品消耗品費	983,089
新聞図書費	0
修繕費	0
支払家賃	3,703,469
保険料	23,020
租税公課	70,000
諸会費	0
支払報酬	648,000
リース料	514,151
支払手数料	11,744
謝金	156,000
印刷製本費	44,118
使用料	185,293
雑費	23,047
合計	20,042,253

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法について  
投資有価証券・・・・・・取得価格により評価する。
- ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
商品・貯蔵品・・・・・・最終仕入原価法による原価方による。
- ③ 固定資産の減価償却について  
什器備品・・・・・・定額法により減価償却を実施する。
- ④ 引当金の計上基準について  
退職給与引当金・・・・・・退職給与の要支給額を基準として計上している。
- ⑤ リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- ⑥ 消費税等の会計処理は、免税業者のため税込処理となっている。

### 2. 会計方針の変更

前期より、一般社団法人への移行に伴い公益法人会計基準に基づいた処理になっている。

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給与引当資産	6,773,560	1,001,100	0	7,774,660
運営調整積立金資産	18,163,818	2,003,167	0	20,166,985
小計	24,937,378	3,004,267	0	27,941,645
合計	24,937,378	3,004,267	0	27,941,645

### 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給与引当預金	7,774,660			7,774,660
運営調整積立金資産	20,166,985		20,166,985	0
小計	27,941,645	0	20,166,985	7,774,660
合計	27,941,645	0	20,166,985	7,774,660

### 5. 担保に供している資産

特になし

### 6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	646,800	43,335	603,465
器具備品	419,600	104,900	314,700
計	1,066,400	148,235	918,165

### 7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高
該当無し		
合計		

### 8. 保証債務等の偶発債務

特になし

### 9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当する債券は無い

### 10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当無し					
合計		0	0	0	0

### 11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当無し

### 12. 関連当事者との取引の内容

該当無し

### 13. 重要な後発事象

特になし

### 14. その他

特になし

# 財産目録

(平成27年3月31日)

様式 4

(単位：円)

科目	金額	
I 資産の部		
1 流動資産		
①現金預金		
手許現金	0	
普通預金（一般会計）		
三井住友銀行 東京公務部	9,454,322	
普通預金（能力開発事業等特別会計）		
りそな銀行 虎ノ門支店	1,146,180	
		10,600,502
②未収金 受託業務収入		5,292,000
③前渡金		0
④立替金		0
流動資産合計		15,892,502
2 固定資産		
①特定資産		
退職給与引当資産		
定期預金		
三井住友銀行 東京公務部	7,774,660	
運営調整積立金資産		
普通預金		
みずほ銀行 虎ノ門支店	20,166,985	
特定資産合計		27,941,645
②その他の固定資産		
建物附属設備		603,465
器具備品		314,700
建物賃借敷金		566,800
その他固定資産合計		1,484,965
固定資産合計		29,426,610
資産合計		45,319,112
I 負債の部		
1 流動負債		
①未払金 受託業務費用		372,500
③預り金 源泉所得税 1～3月分		431,755
流動負債合計		804,255
2 固定負債		
①退職給与引当金		7,774,660
固定負債合計		7,774,660
負債合計		8,578,915
正味財産		36,740,197
負債及び正味財産合計		45,319,112

# 監査報告書



平成27年4月23日

一般社団法人 公立大学協会

代表理事 清原 正義 殿

一般社団法人公立大学協会

監事 柴田洋三郎 

監事 那建二郎 

私は、平成26年4月1日から、平成27年3月31日までの第3期会計年度における事業報告及び決算についての監査を行い、次のとおり報告する。

## 1、監査の方法の概要

- ① 業務監査について、事業報告書等の関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討した。
- ② 会計監査について、帳簿並びに会計書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の正確性を検討した。

## 2、監査意見

- ① 事業報告書の内容は事実であると認める。
- ② 正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録、は会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財政状態を正しく示していると認める。